

平成29年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	大分県		職員の状況（※7）				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)											
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率（※4）						
グループ	D		特別職等	知事	1	12,013		583,695,133	572,602,476	1.0	0.8		1.0	93.9	(101.9)	327,998,121	0.38297	23.5	-	-	10.0	11.3	162.0	159.3	
				副知事	2	9,687		561,387,622	555,036,631	93.9															
				教育長	1	7,415		22,307,511	17,565,845	(※1)															
				議会議長	1	9,710		19,157,934	14,796,881	(※1)															
人口	27年国調(人)		一般職員等（※5）	議会副議長	1	8,610		19,157,934	17,565,845	327,998,121	0.38297	23.5	23.6												
	22年国調(人)			議会議員	41	7,780		3,149,577	2,768,964	0.38297	23.6														
	増減率(%)																								
	30,01,01(人)			1,169,158	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率（※4）				
住民基本台帳人口（※6）	うち日本人(人)		一般職員	5,071	16,754,584	3,304	561,387,622	555,036,631	93.9																
	29,01,01(人)		1,176,891	うち消防職員	-	-	-	22,307,511	17,565,845	(※1)															
	うち日本人(人)		1,165,898	うち技能労務職員	227	781,334	3,442	19,157,934	14,796,881	(※1)															
	増減率(%)		-0.7	警察官	2,062	6,600,462	3,201	3,149,577	2,768,964	0.38297	23.6														
面積(km ²)	6,341		教育公務員	9,005	34,888,205	3,874	19,157,934	17,565,845	(※1)																
人口密度(人/km ²)	184		臨時職員	-	-	-	22,307,511	17,565,845	(※1)																
世帯数(世帯)	486,535		合計	16,138	58,243,251	3,609	3,149,577	2,768,964	0.38297	23.6															
			ラスパイレズ指数	99.7			19,157,934	17,565,845	(※1)																
							債務負担行為額(支出予定額)	87,739,091	73,121,806																
							収益事業収入	3,558,683	3,334,518																
							定額運用基金	1,655,666	1,809,608																
							土地開発基金	1,049,278	1,047,061																
							積立金現在高	6,805,838	9,137,908																
							減債基金	30,272,398	32,946,069																
							その他特定目的基金	43,714,504	45,138,292																
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名														
(1) 一般会計		(9) 大分県病院事業会計		(12) 大分県港湾施設整備事業特別会計		(15) 公益財団法人大分県自治人材育成センター																			
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計		(10) 大分県工業用水道事業会計		(13) 大分県流通業務団地造成事業特別会計		(16) 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団																			
(3) 県営林事業特別会計		(11) 大分県電気事業会計		(14) 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計		(17) 大分高鉄道保有株式会社																			
(4) 林業・木材産業改善資金特別会計						(18) 大分航空ターミナル株式会社																			
(5) 沿岸漁業改善資金特別会計						(19) 公益社団法人ツーリズムおいた																			
(6) 中小企業設備導入資金特別会計						(20) 公益財団法人大分県職器移植医療協会																			
(7) 用品調達特別会計						(21) 公益財団法人大分県地域保健支援センター																			
(8) 公債管理特別会計						(22) 公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター																			
						(23) 公益財団法人大分県総合雇用推進協会																			
						(24) 公益財団法人大分県産業創造機構																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	137,654,929	23.6	112,769,982	37.3	普通税	137,334,896	99.8	831,749
地方譲与税	19,241,285	3.3	19,241,285	6.4	法定普通税	137,334,896	99.8	831,749
地方揮発油譲与税	2,696,856	0.5	2,696,856	0.9	道府県民税	38,593,601	28.0	831,749
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,056,432	0.8	262,312
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	31,468,103	22.9	-
石油ガス譲与税	119,703	0.0	119,703	0.0	法人均等割	1,469,205	1.1	69,718
航空機燃料譲与税	4,264	0.0	4,264	0.0	法人税割	2,822,649	2.1	499,719
地方法人特別譲与税	16,420,462	2.8	16,420,462	5.4	利子割	391,335	0.3	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	644,702	0.5	-
地方特例交付金	431,310	0.1	431,310	0.1	株式等譲渡所得割	741,175	0.5	-
地方交付税	172,534,327	29.6	168,544,321	55.7	事業税	25,718,449	18.7	-
普通交付税	168,544,321	28.9	168,544,321	55.7	個人分	1,020,782	0.7	-
特別交付税	3,975,757	0.7	-	-	法人分	24,697,667	17.9	-
震災復興特別交付税	14,249	0.0	-	-	地方消費税	43,791,828	31.8	-
(一般財源計)	329,861,851	56.5	300,986,898	99.5	不動産取得税	2,689,209	2.0	-
交通安全対策特別交付金	372,390	0.1	372,390	0.1	道府県たばこ税	1,297,153	0.9	-
分担金・負担金	3,648,196	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	342,031	0.2	-
使用料	6,139,922	1.1	686,305	0.2	自動車取得税	1,527,438	1.1	-
手数料	1,801,566	0.3	-	-	軽油引取税	9,186,875	6.7	-
国庫支出金	87,590,225	15.0	-	-	自動車税	14,177,538	10.3	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	10,774	0.0	-
財産収入	1,936,506	0.3	55,698	0.0	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	221,302	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	14,463,876	2.5	-	-	目的税	320,033	0.2	-
繰越金	17,565,845	3.0	-	-	法定目的税	24,951	0.0	-
諸収入	43,870,654	7.5	282,319	0.1	狩猟税	24,951	0.0	-
地方債	76,222,800	13.1	-	-	法定外目的税	295,082	0.2	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,922,000	4.4	-	-	合計	137,654,929	100.0	831,749
歳入合計	583,695,133	100.0	302,383,610	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現・計 (年)	合計	道府県民税	合計	道府県民税
		99.5	98.6	99.1	97.3
		99.9	99.4	99.1	96.7
		99.9	99.4	99.9	99.4

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,097,428	0.2	-	1,097,369	-
総務費	26,070,701	4.6	1,383,411	23,040,540	-
民生費	84,575,281	15.1	1,953,371	73,406,091	-
衛生費	13,824,232	2.5	1,293,551	8,610,560	-
労働費	1,862,023	0.3	77,330	1,119,478	-
農林水産業費	47,137,908	8.4	27,653,371	14,837,597	-
商工費	36,969,993	6.6	3,476,775	6,350,362	-
土木費	80,276,990	14.3	70,406,693	14,287,877	-
警察費	26,425,359	4.7	2,503,017	22,563,085	-
消防費	-	-	-	-	-
教育費	121,857,083	21.7	7,595,080	91,542,134	-
災害復旧費	7,473,400	1.3	-	218,584	-
公債費	90,057,051	16.0	-	88,384,301	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
利子割交付金	227,829	0.0	-	227,829	-
配当割交付金	383,359	0.1	-	383,359	-
株式等譲渡所得割交付金	440,084	0.1	-	440,084	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,444,883	3.8	-	21,444,883	-
ゴルフ場利用税交付金	240,945	0.0	-	240,945	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,023,073	0.2	-	1,023,073	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	-
歳出合計	561,387,622	100.0	116,342,599	369,218,151	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	254,725,439	45.4	226,011,591	216,078,128	65.8
人件費	152,464,759	27.2	131,273,182	128,160,971	39.0
うち職員給	111,281,482	19.8	90,516,032	90,381,801	27.5
扶助費	12,390,191	2.2	6,540,670	6,540,631	2.0
公債費	89,870,489	16.0	88,197,739	81,376,526	24.8
元利償還金	89,870,489	16.0	88,197,739	81,376,526	24.8
内 うち元金	80,900,626	14.4	79,278,742	72,457,529	22.1
内 うち利子	8,969,863	1.6	8,918,997	8,918,997	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	182,846,184	32.6	127,446,006	92,080,106	28.0
物件費	17,302,666	3.1	10,993,181	9,522,808	2.9
維持補修費	3,370,991	0.6	2,873,913	2,873,498	0.9
補助費等	121,521,625	21.6	108,835,620	79,644,164	24.3
繰入金	192,704	0.0	186,020	-	-
積立金	7,819,584	1.4	4,411,533	-	-
投資及び出資金	7,734	0.0	31	-	-
貸付金	32,630,880	5.8	145,708	39,636	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	123,815,999	22.1	15,760,554	-	-
うち人件費	2,755,070	0.5	516,941	-	-
普通建設事業費	116,342,599	20.7	15,541,970	-	-
うち補助	78,049,163	13.9	4,331,716	-	-
うち単独	31,114,242	5.5	10,312,558	-	-
災害復旧事業費	7,473,400	1.3	218,584	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	561,387,622	100.0	369,218,151	-	-

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

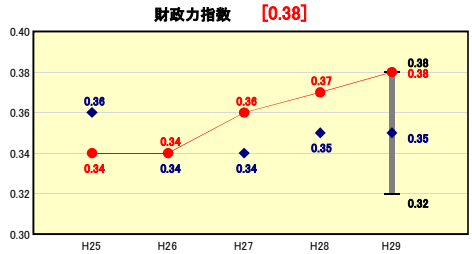
大分県

人口	1,169,158	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,157,282	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,340.73	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	583,685,133	千円	将来負担比率	162.0	%
歳出総額	561,387,622	千円	グループ	H25 D H26 D H27 D	
実質収支	3,149,577	千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
標準財政規模	327,998,121	千円			
地方債現在高	1,030,002,541	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づいたものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※ 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

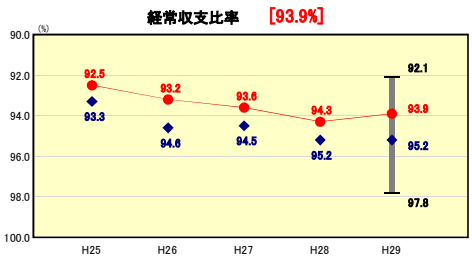
財政力



財政力指数の分析欄

地方財政計画の歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の減等による基準財政需要額の減に加え、企業収益の増や地方法人特別税の一部還元による法人事業税の増収等により、基準財政収入額が増となったため、前年度より0.01ポイント増の0.38となった。
 今後とも引き続き、大分県行財政改革アクションプラン(H27~31)に基づき、安定した財政基盤の構築に向け取り組む。

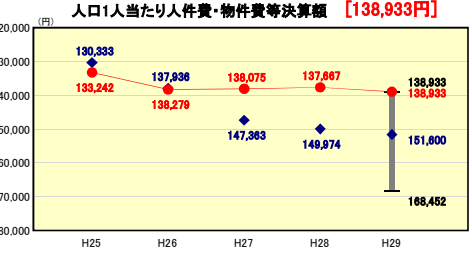
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

大分県行財政改革アクションプラン(H27~H31)に基づき、経常経費の圧縮に努めてきた。
 平成29年度は、歳入側で県税収入が増加した一方で、地方交付税の減などにより、経常一般財源が減少したものの、歳出側で人件費等の義務的経費が歳入を上回って減少した結果、昨年度より0.4ポイント低下し93.9%となった。
 引き続き、事務事業の徹底した見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。

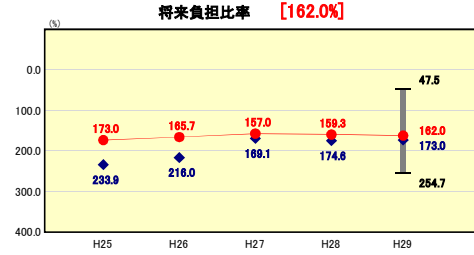
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新陳代謝等により職員給与は減少しているものの、人口が28年度に比べ7,733人減少したため、人口1人当たり人件費は822円増の121,251円となった。また、人口1人当たり物件費等については、444円増の17,682円となった。このため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は1,266円増の138,933円となった。
 今後とも、事務事業の見直しや「選択と集中」による定数再配分等を行うとともに、職員定数のゼロベースからの見直しなどによる適切な定数管理により、総人件費の抑制に努めるとともに、予算編成過程はもとより、予算

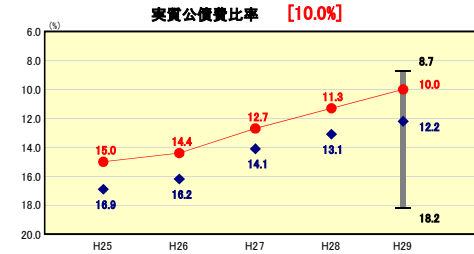
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、県債残高などの将来負担額は減少しているものの、将来に備えた基金の残高が減少したことなどから、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、162.0%となった。
 今後とも大分県行財政改革アクションプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革の取組を進め、より持続可能な行財政基盤の確立に努めていく。

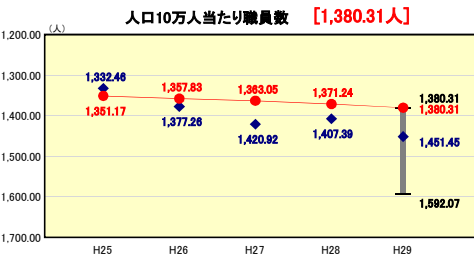
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ1.3ポイント改善の10.0%となった。
 県債発行に際し、資金調達方法の多様化により借入コストや金利変動リスクの低減に努め、将来の公債費を抑制するとともに、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高について、発行抑制や繰上償還により、引き続き減少に努める。

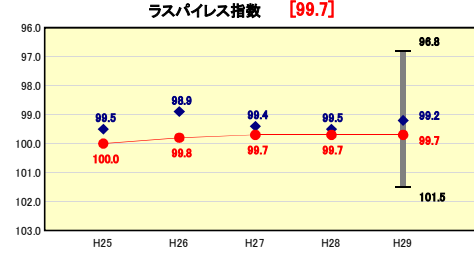
定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄

平成24年に策定した行財政高度化指針(H24~27)においては具体的な数値目標は設定していないが、職員定数のゼロベースからの見直しなどによる適切な定数管理により定数削減(▲23人)を行った。
 また、平成27年に策定した大分県行財政改革アクションプラン(H27~31)においても同様の取り組みを行うこととしており、国民文化祭やラグビーワールドカップ等、連続する全国規模イベントの開催に必要な体制強化について、既存の定数から財源を捻出すること等により、平成28年度及び29年度の間も現行定数を維持(+1人)してきているところである。
 今後とも行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるように、引き続き、総人件費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

これまでの給与構造改革などの見直しや、平成20年度における職務職責に応じた給与制度とするための級別構成見直しに加え、平成27年度において給与制度の総合的見直しを実施したところであり、ラスパイレス指数は、前年度と同水準となっている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

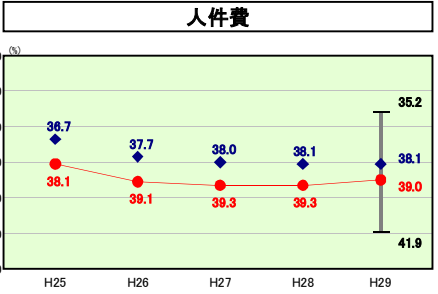
大分県

経常収支比率の分析

人口	1,169,158	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,157,282	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,340.73	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	583,695,133	千円	将来負担比率	162.0	%
歳出総額	561,387,622	千円			
実質収支	3,149,577	千円	グループ	H25 D H26 D H27 D	
標準財政規模	327,998,121	千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
地方債現在高	1,030,002,541	千円			

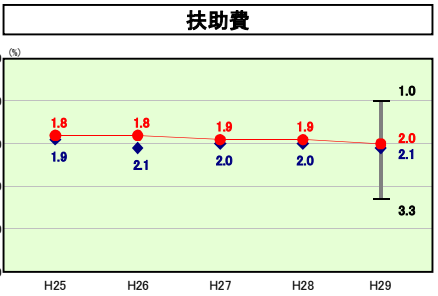


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



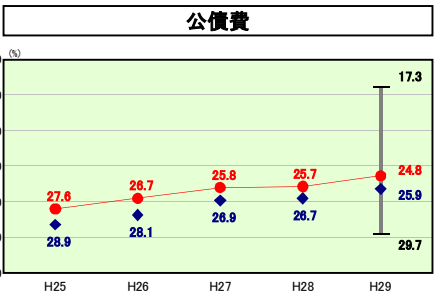
人件費の分析欄

これまでの給与構造改革などの見直しや、平成20年度における職務職責に応じた給与制度とするための級別構成見直し、平成27年度における給与制度の総合的見直しによる減に加え、退職手当制度の見直しによる退職手当の減があったため、平成28年度より0.3ポイント減少した。
 今後とも、行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるよう、総人件費の抑制に努めていく。



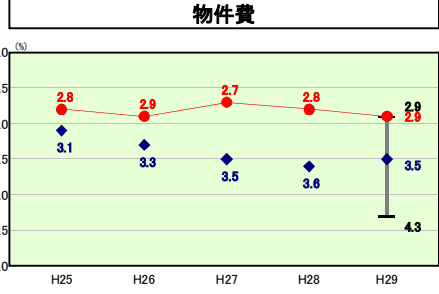
扶助費の分析欄

特定医療費支払件数の増に伴う特定疾患対策事業の増加などにより、0.1ポイント上昇した。
 社会保障関係費は今後とも増加が見込まれるため、その動向を注視していく。



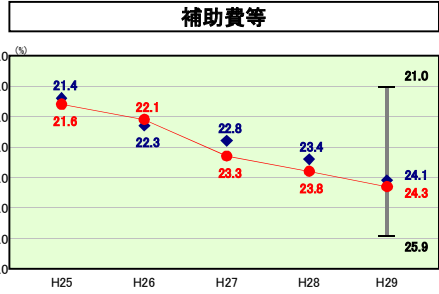
公債費の分析欄

低金利により利払いが減少するとともに、発行抑制に伴う償還金の減少などにより、2.792百万円の減となったため、平成28年度より0.9ポイント減少した。また、臨時財政対策債を除いた県債残高は、16年連続で着実に減少している。
 今後とも発行抑制や調達方法の多様化などにより、公債費の抑制に努めていく。



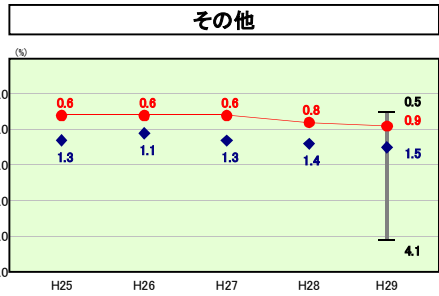
物件費の分析欄

自動車保管場所申請ワンストップサービス推進事業費の増等の影響で190百万円の増となったため、0.1ポイント上昇した。



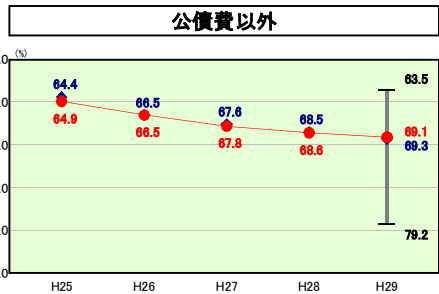
補助費等の分析欄

後期高齢者医療等推進事業における被保険者の増加などにより、市町村等への社会保障関係費が増加し、1,510百万円の増となった。これにより0.5ポイント上昇した。
 社会保障関係費は今後とも増加が見込まれるため、その動向を注視していく。



その他の分析欄

九州北部豪雨及び台風18号による道路維持修繕費の増等により維持補修費が増加したため、515百万円の増となった。これにより0.1ポイント上昇した。
 類似団体と比べ低い水準であるが、その他経費の大半を占める維持管理費について、今後とも維持管理コストの平準化及び削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

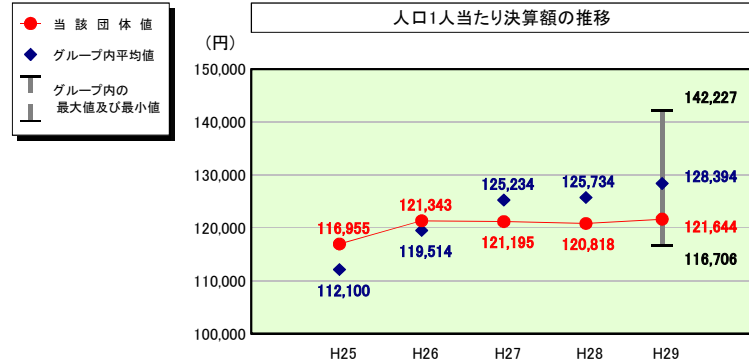
全体としては、補助費等の割合が0.5ポイント増加したこと等により、平成28年度と比べて0.5ポイント増加した。
 後期高齢者医療等推進事業における被保険者の増加などにより、扶助費の支出が増加したことが主な要因である。
 少子高齢化の進展により社会保障関係費の増加も懸念されることから、社会情勢を踏まえ適切な財政運営を図る。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	152,464,759	130,406	136,377	▲ 4.4
賃金(物件費)	425,977	364	382	▲ 4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,686	29	819	▲ 96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,755,070	2,356	2,428	▲ 3.0
▲退職金	▲ 13,458,805	▲ 11,512	▲ 11,619	▲ 0.9
合計	142,220,687	121,644	128,394	▲ 5.3

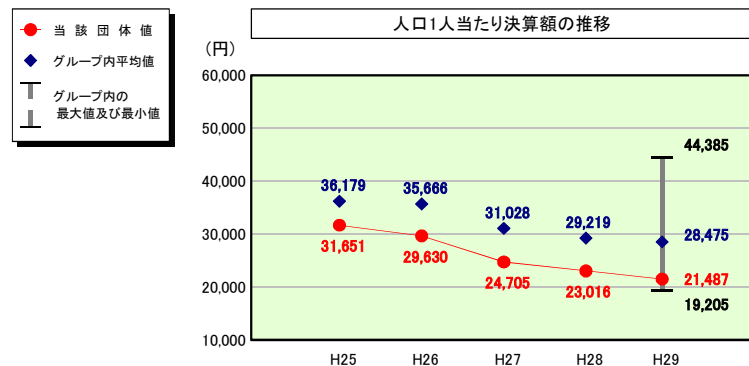
参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,380.31	1,451.45	▲ 71.14
ラスバイレス指数	99.7	99.2	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

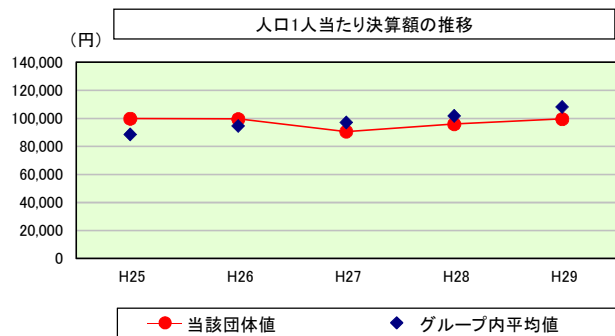
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	74,327,003	63,573	76,176	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	9,333,333	7,983	3,943	102.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	573,327	490	1,855	▲ 73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	162	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,557,547	1,332	954	39.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,672,749	▲ 1,431	▲ 2,895	▲ 50.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,996,914	▲ 50,461	▲ 51,722	▲ 2.4
合計	25,121,547	21,487	28,475	▲ 24.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	119,529,177	99,786	13.1	88,620	12.5	0.6
うち単独分	41,564,484	34,699	3.6	19,309	▲ 3.3	6.9
H26	118,583,194	99,583	▲ 0.2	94,715	6.9	▲ 7.1
うち単独分	35,194,694	29,556	▲ 14.8	24,902	29.0	▲ 43.8
H27	107,264,465	90,598	▲ 9.0	97,161	2.6	▲ 11.6
うち単独分	27,212,904	22,985	▲ 22.2	26,543	6.6	▲ 28.8
H28	112,856,129	95,893	5.8	101,731	4.7	1.1
うち単独分	27,103,104	23,029	0.2	26,906	1.4	▲ 1.2
H29	116,342,599	99,510	3.8	108,224	6.4	▲ 2.6
うち単独分	31,114,242	26,613	15.6	27,358	1.7	13.9
過去5年間平均	114,915,113	97,074	2.7	98,090	6.6	▲ 3.9
うち単独分	32,437,886	27,376	▲ 3.5	25,004	7.1	▲ 10.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

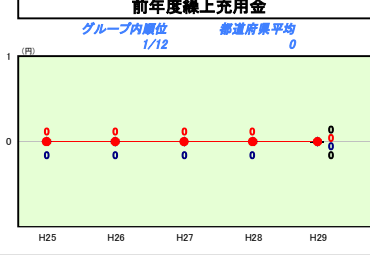
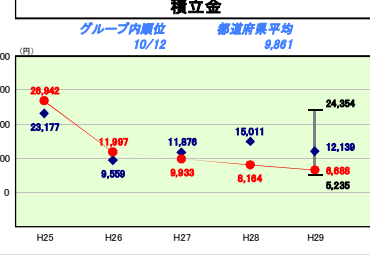
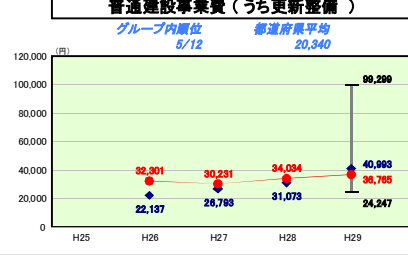
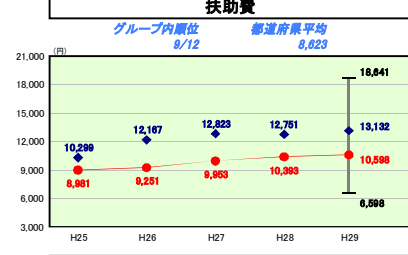
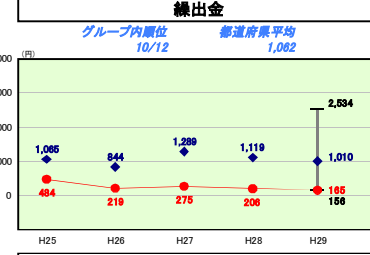
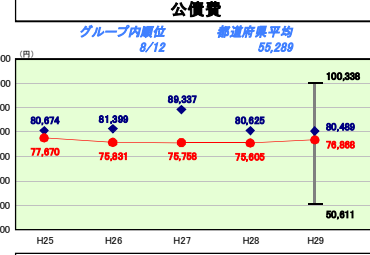
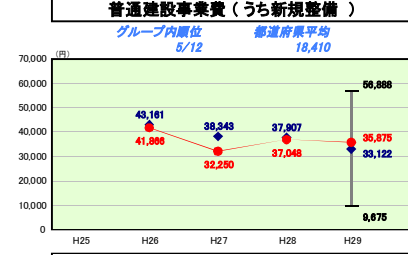
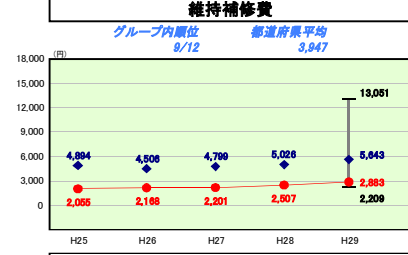
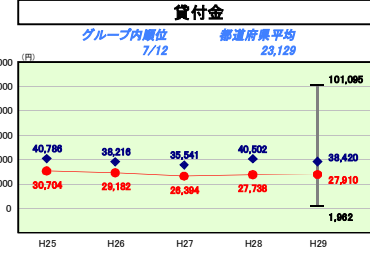
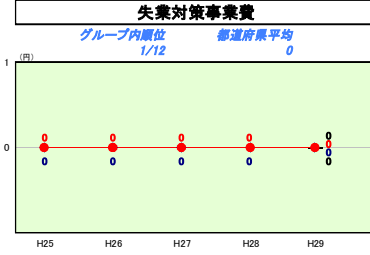
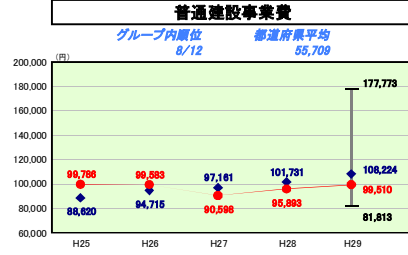
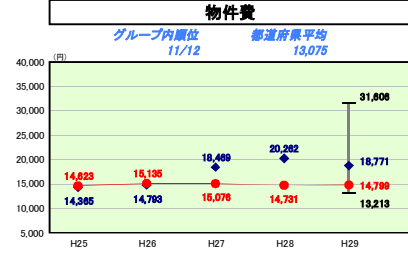
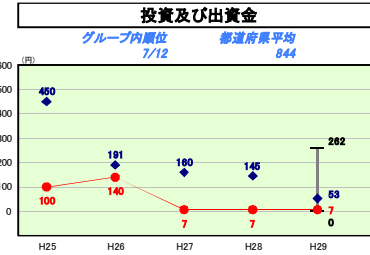
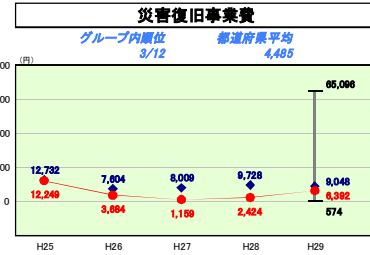
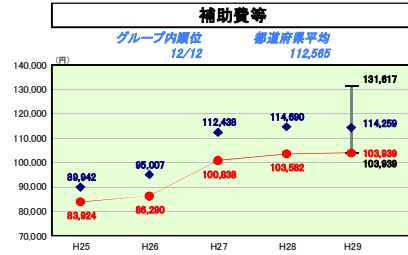
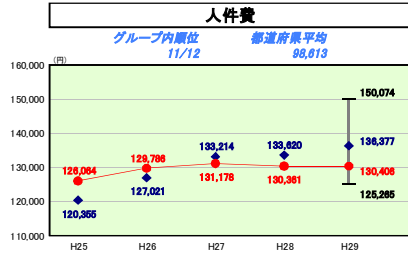
平成29年度

大分県

人口	1,169,158人(980.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,167,282人(980.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	6,340.73km ²	実公債費比率	10.0	%
歳入総額	583,695,133千円	得未負担比率	162.0	%
歳出総額	561,987,622千円	グループ	H25 D H26 D H27 D	
実収支	3,149,577千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
標準財政規模	327,998,121千円			
地方債現在高	1,030,002,541千円			

- ◆ 当該団体値
- ◇ グループ内平均値
- ⊥ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり480,164円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり130,406円となっており、平成28年度と比較すると45円の増加となった。平成27年度に策定した大分県行財政アクションプラン(H27～31)により、今後も行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるよう、引き続き、総人件費の抑制に努めていく。補助費等については、後期高齢者医療等推進事業における被保険者の増加などにより、市町村等への社会保障関係費が増加し、357円の増となったものの、類似団体平均と比べると依然として低い状況である。普通建設事業費は一人当たり99,510円となっており、平成28年度比較すると3,617円の増加となった。これは、防災・減災対策事業の増などによるものである。災害復旧事業については、九州北部豪雨及び台風18号の復旧事業の増加などにより、6,392円の増となった。一方で積立金は県有施設整備等基金への積立だが前年を下回ったことなどにより、1,476円の減少となった。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

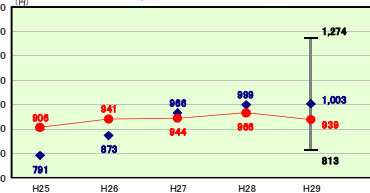
大分県

人口	1,169,158人(980.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,167,282人(980.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	6,340.73km ²	実公債費比率	10.0	%
歳入総額	583,695,133千円	実赤字比率	162.0	%
歳出総額	561,987,622千円	グループ	H25 D H26 D H27 D	
歳入超過	3,149,577千円	(年度毎)	H28 D H29 D	
標準財政規模	327,998,121千円			
地方債現在高	1,030,002,541千円			

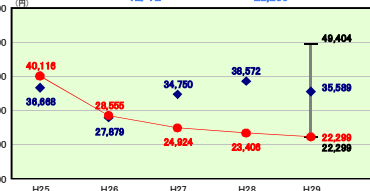
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
↑ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

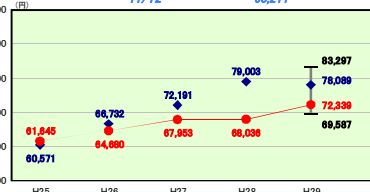
議会費
グループ内順位 都道府県平均 807



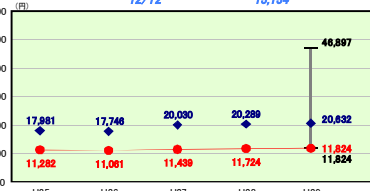
総務費
グループ内順位 都道府県平均 22,239



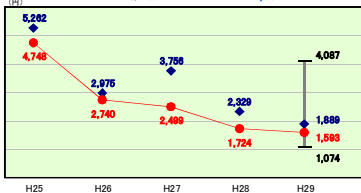
民生費
グループ内順位 都道府県平均 83,211



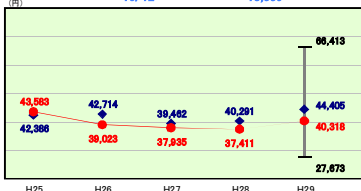
衛生費
グループ内順位 都道府県平均 13,134



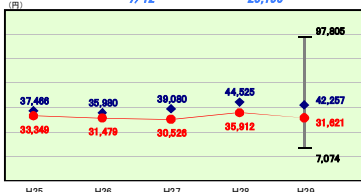
労働費
グループ内順位 都道府県平均 1,291



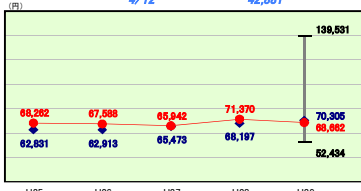
農林水産業費
グループ内順位 都道府県平均 16,339



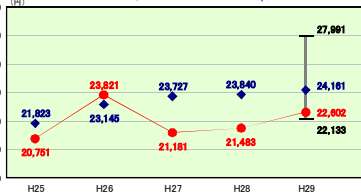
商工費
グループ内順位 都道府県平均 25,196



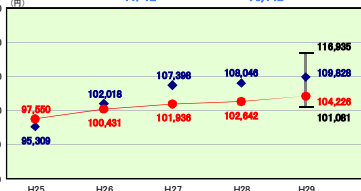
土木費
グループ内順位 都道府県平均 42,881



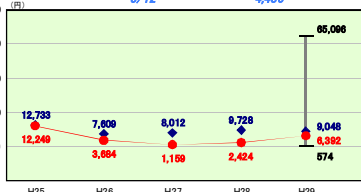
警察費
グループ内順位 都道府県平均 25,554



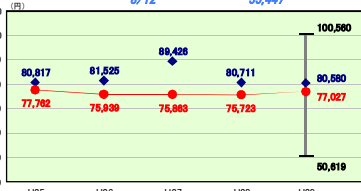
教育費
グループ内順位 都道府県平均 76,142



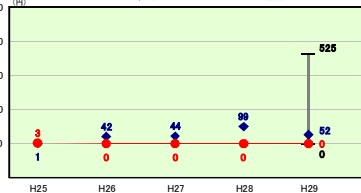
災害復旧費
グループ内順位 都道府県平均 4,485



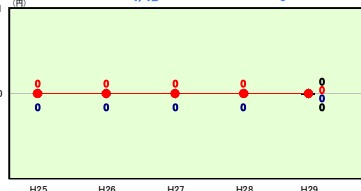
公債費
グループ内順位 都道府県平均 55,447



諸支出金
グループ内順位 都道府県平均 222



前年度繰上充用金
グループ内順位 都道府県平均 0



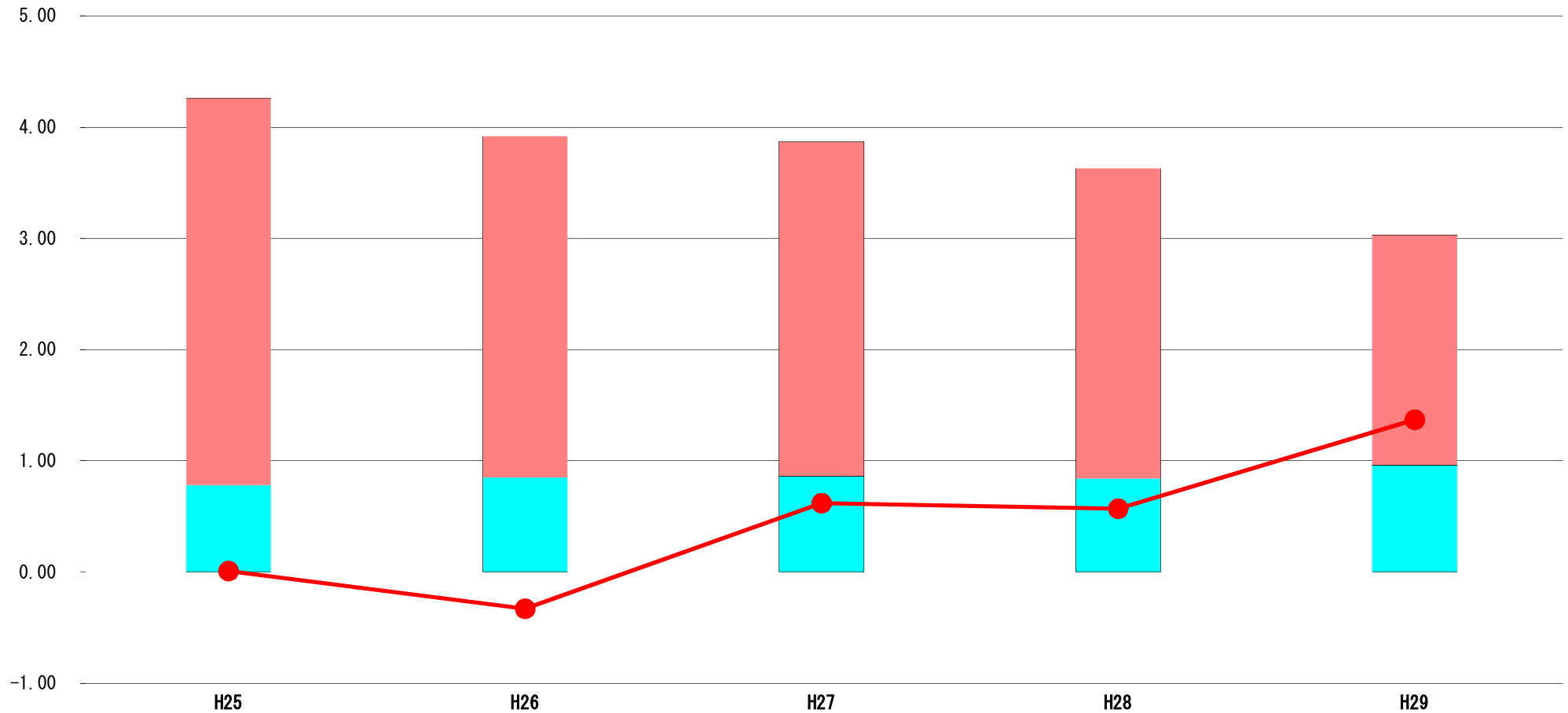
目的別歳出の分析
 増加した主な費目は、災害復旧費、民生費、農林水産業費となった。災害復旧費は、豪雨災害の復旧事業の増加などにより3,969円の増となった。民生費は、後期高齢者医療等推進事業や保育所及び認定こども園の運営費といった社会保障関係費の増加などにより4,303円の増となった。農林水産業費は、国の緊急経済対策に呼応した林業専用道の整備促進や県産ブランド豚「米の恵み」の生産基盤拡大などにより2,907円の増となった。
 一方で減少した主な費目は、商工費、土木費となった。商工費は、熊本地震に伴う国内誘客緊急対策事業が終了したことなどにより4,291円の減となった。土木費は、大分川ダムや庄の原佐野線の整備が進捗したことなどから2,708円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成29年度

大分県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		3.48	3.07	3.01	2.79	2.07
 実質収支額		0.78	0.85	0.86	0.84	0.96
 実質単年度収支		0.01	▲ 0.33	0.62	0.57	1.37

分析欄

実質収支比率の分子となる一般会計等の実質収支は、平成18年度以降2,500百万円超で推移してきており、平成29年度決算においては、3,150百万円であった。比率については、これまで0.8ポイント前後で推移しており、平成29年度については、分母である標準財政規模が平成28年度よりも増額したものの、分子である実質収支の伸び率の方が上回ったため、前年度よりも0.12ポイント増加している。

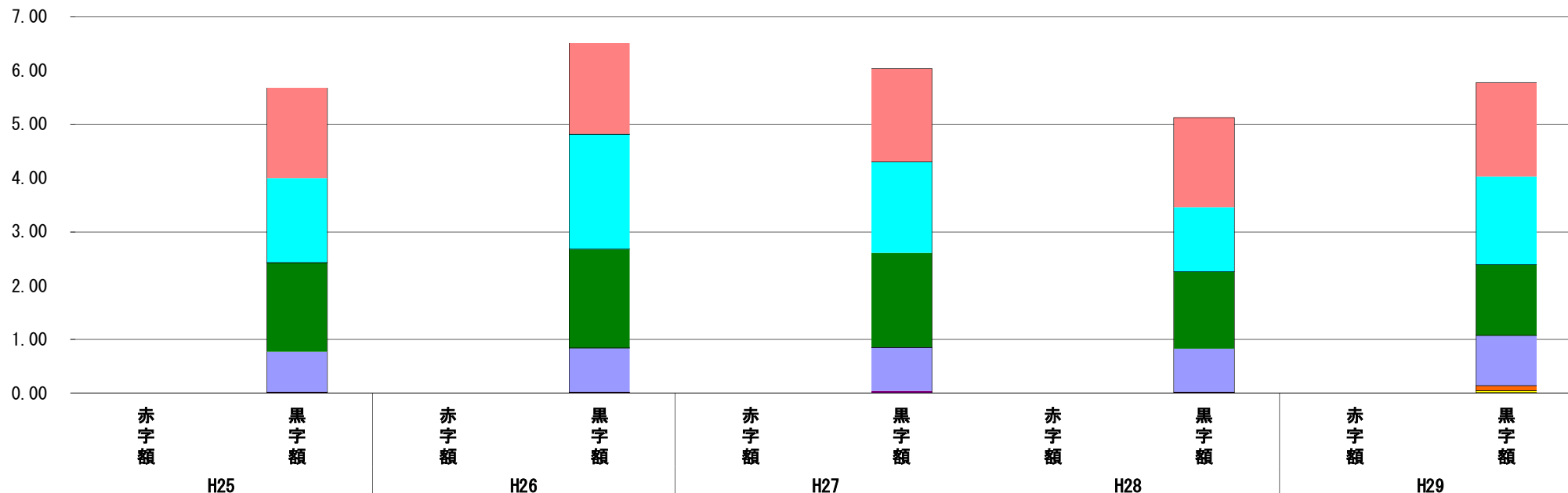
財政調整基金残高については、平成27年度からの大分県行財政改革アクションプランに基づき、持続可能な行財政基盤の確立に向け、安定的な財政運営に必要な残高の確保に取り組んだものの、度重なる豪雨災害に見舞われ、復旧・復興に取り組んだことなどから、アクションプランの目標額390億円に対しては22億円下回る368億円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成29年度

大分県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
大分県病院事業会計		1.68	1.69	1.74	1.67	1.75
大分県工業用水道事業会計		1.57	2.14	1.69	1.20	1.64
大分県電気事業会計		1.66	1.84	1.76	1.43	1.32
一般会計		0.75	0.82	0.81	0.81	0.93
大分県港湾施設整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
用品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
県営林事業特別会計		0.02	0.02	0.04	0.02	0.01
中小企業設備導入資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

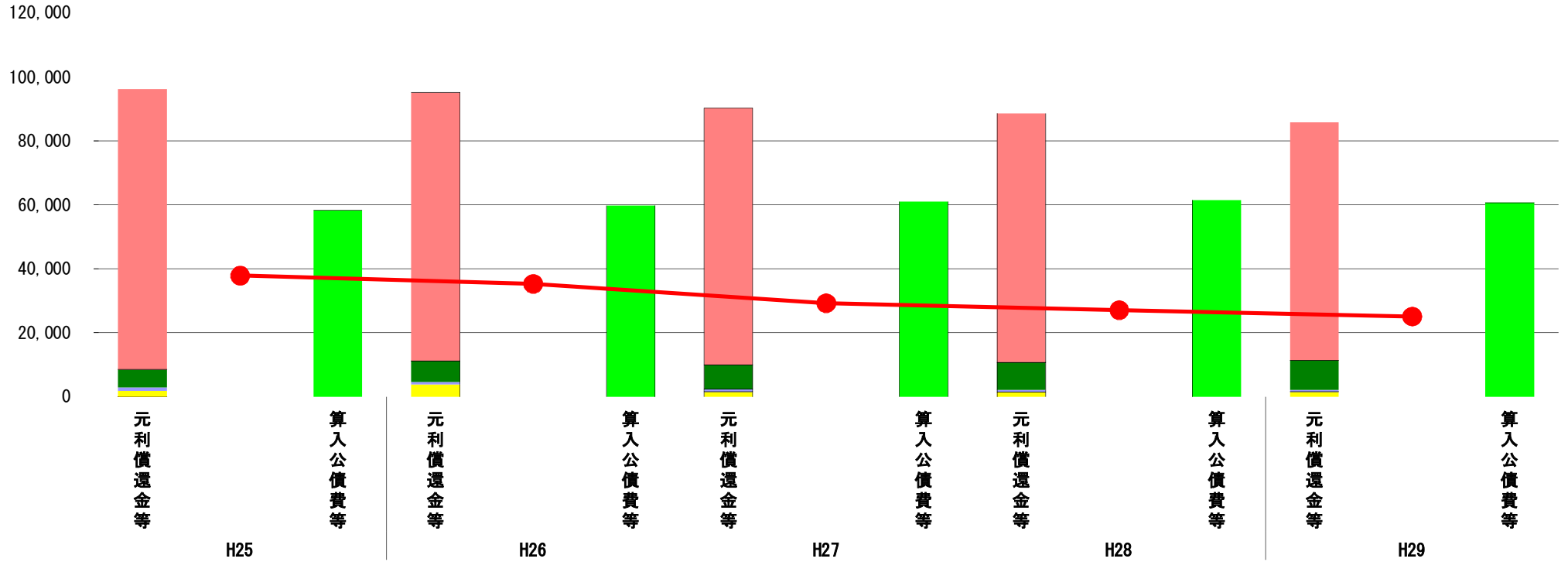
一般会計等と公営企業会計の実質収支を連結した連結実質赤字比率は、財政健全化法施行からこれまで黒字である。
 各事業会計も毎年常に一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況に至っていない。
 電気事業会計については、建設改良費の支出などにより現金預金が減少し流動資産が減少したため、黒字比率が減少した。
 病院事業会計については、医業収益が増加したことなどにより流動資産が増加したため、黒字比率が増加した。
 工業用水道事業会計については、平成30年度に満期が到来する大口定期預金（固定資産）の流動資産への振替などにより流動資産が増加したため、黒字比率が増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

大分県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		87,562	83,835	80,267	77,773	74,327
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5,667	6,667	7,667	8,667	9,333
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,080	710	707	599	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,855	3,884	1,600	1,531	1,558
	一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		58,252	59,813	60,991	61,482	60,670
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37,913	35,283	29,250	27,088	25,121

分析欄

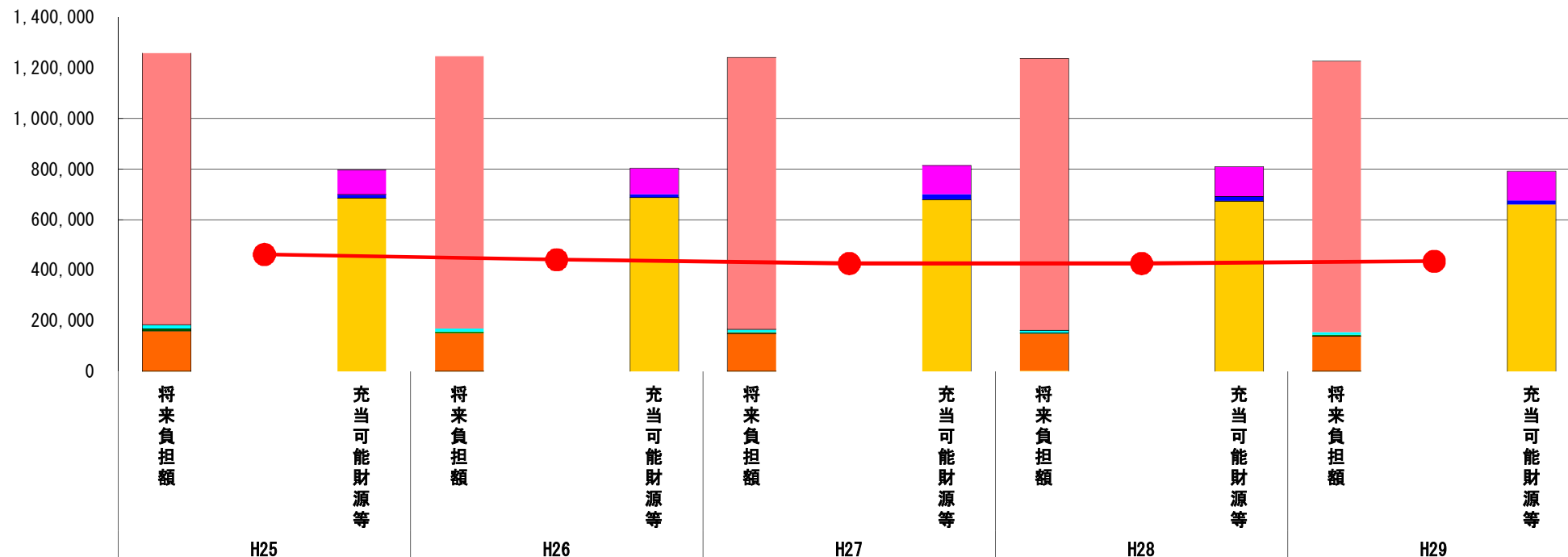
実質公債費比率は、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ1.3ポイント改善の10.0%となった。
 県債発行に際し、資金調達方法の多様化により借入コストや金利変動リスクの低減に努め、将来の公債費を抑制するとともに、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高について、発行抑制や繰上償還により、引き続き減少に努める。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

大分県

(百万円)



(百万円)

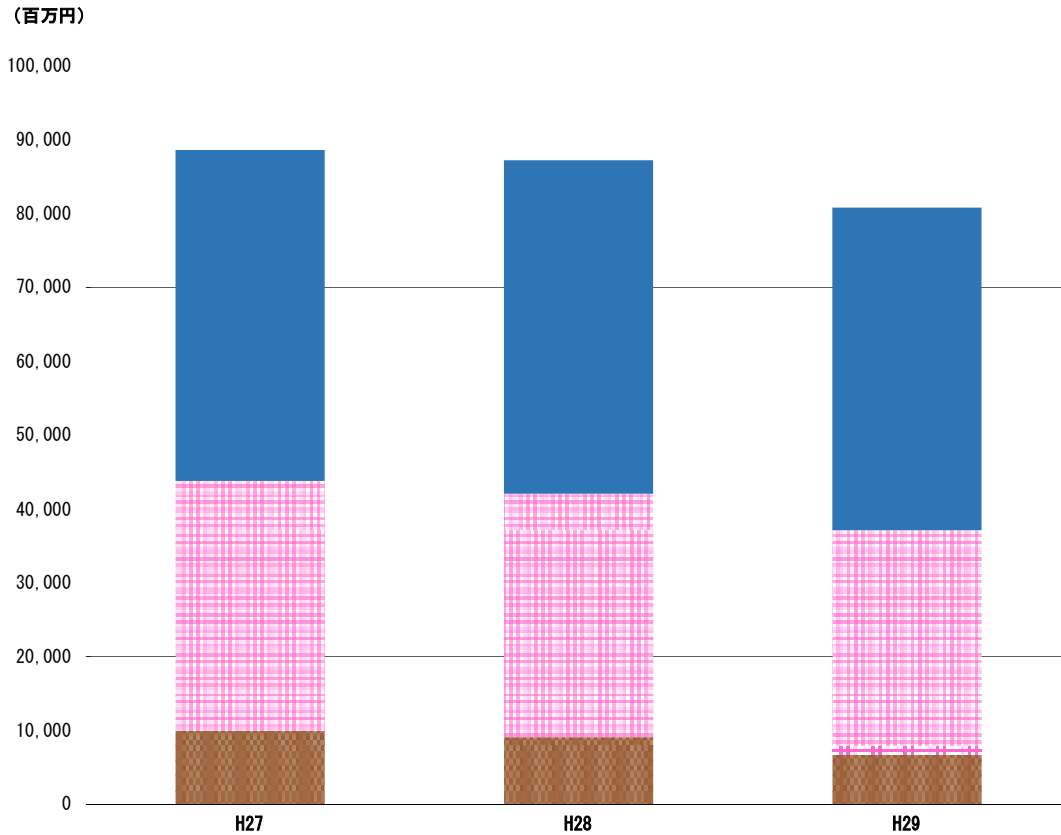
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,075,323	1,076,600	1,075,878	1,075,218	1,073,067
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,935	11,687	10,236	9,733	9,567
	公営企業債等繰入見込額		8,569	6,465	5,294	4,404	4,090
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		160,651	151,471	150,245	146,993	139,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		80	109	92	1,685	1,054
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		96,457	103,488	113,950	118,148	114,916
	充当可能特定歳入		14,021	13,315	21,389	18,519	16,379
	基準財政需要額算入見込額		686,116	687,844	679,629	674,113	660,541
(A) - (B)	将来負担比率の分子		462,964	441,684	426,777	427,254	435,886

分析欄

一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、県債残高などの将来負担額は減少しているものの、将来に備えた基金の残高が減少したことなどから、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、162.0%となった。

今後とも大分県行財政改革アクションプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革の取組を進め、より持続可能な行財政基盤の確立に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		9,960	9,138	6,806
減債基金		33,886	32,946	30,272
その他特定目的基金	県有施設等整備基金	18,058	17,326	15,718
	県立文化・スポーツ施設等整備基金	7,796	7,465	6,846
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,687	2,691	2,697
	地域医療介護総合確保基金	2,134	2,315	2,479
	国民健康保険財政安定化基金	177	534	2,241
基金残高合計		88,614	87,222	80,793

平成29年度	大分県
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 国施策関連基金である国民健康保険財政安定化基金や地域医療介護総合確保基金の積立額が33億円あった一方、度重なる豪雨災害に対応したことに伴い「財政調整基金」を32億円取り崩したこと、市場公券償還等により「減債基金」を38億円取り崩したこと等により、基金全体としては64億円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 財政調整用基金の残高として、平成31年度末時点で標準財政規模の10%程度となる324億円を目標として取り組んでいく</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 度重なる豪雨災害に対応したことなどによる基金残高の減</p> <p>(今後の方針) 減債基金を含む財政調整用基金の残高として、平成31年度末時点で標準財政規模の10%程度となる324億円を目標として取り組んでいく</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 市場公券償還による取り崩し額の増による基金残高の減</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金を含む財政調整用基金の残高として、平成31年度末時点で標準財政規模の10%程度となる324億円を目標として取り組んでいく</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) ・ 県有施設等整備基金：県有施設の総合的かつ計画的な管理に関する計画の推進 ・ 県立文化・スポーツ施設等整備基金：県立文化施設及びスポーツ施設整備</p> <p>(増減理由) ・ 県有施設等整備基金：動物愛護拠点施設建設事業などの工事本格化による取り崩し額の増による基金残高の減 ・ 国民健康保険財政安定化基金：国の補助金を積み立てたことによる基金残高の増</p> <p>(今後の方針) ・ 県有施設等整備基金：大分県公共施設等総合管理指針に基づき、計画的に老朽化対策等に活用予定 ・ 国民健康保険広域化等支援基金：国の制度廃止に伴い、平成30年度末に基金廃止予定</p>	

団体名等			基金全体				財政調整基金				減債基金				特定目的基金①								
団体コード	都道府県名	市区町村名	平成29年度 末残高 A	平成28年度 末残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)	平成29年度 末残高 a	平成28年度 末残高 b	増減額 c(a-b)	増減率 (c/b)	平成29年度 末残高 d	平成28年度 末残高 e	増減額 f(d-e)	増減率 (f/e)	平成29年度 末残高 g	平成28年度 末残高 h	増減額 i(g-h)	増減率 (i/h)	特定目的基金①				
																			基金の名称	平成29年度 末残高 ア	平成28年度 末残高 イ	増減額 ウ(A-イ)	増減率 (ウ/イ)
440001	大分県	-	80,793	87,124	△ 6,331	△ 7	6,806	9,138	△ 2,332	△ 26	30,272	32,946	△ 2,674	△ 8	43,715	45,040	△ 1,325	△ 3	県有施設等整備基金	15,718	17,326	△ 1,608	△ 9

特定目的基金																		財政状況資料集掲載HP		
特定目的基金②				特定目的基金③				特定目的基金④				特定目的基金⑤								
基金の名称	平成29年度 末残高 工	平成28年度 末残高 才	増減額 カ(工-才)	増減率 力/才)	基金の名称	平成29年度 末残高 キ	平成28年度 末残高 ク	増減額 ケ(キ-ク)	増減率 ケ/ク)	基金の名称	平成29年度 末残高 コ	平成28年度 末残高 サ	増減額 シ(コ-サ)	増減率 シ/サ)	基金の名称	平成29年度 末残高 ス	平成28年度 末残高 セ		増減額 ソ(ス-セ)	増減率 ソ/セ)
県立文化・スポーツ 施設等整備基金	6.846	7.465	△ 619	△ 8	後期高齢者医療財政 安定化基金	2.697	2.691	6	0	地域医療介護総合確 保基金	2.479	2.315	164	7	国民健康保険財政安 定化基金	2.241	534	1.707	320	http://www.pref.aita.lg.jp/site/zaiseisugata/zaiseijyokuyoshiryousyuu.html